

コンゴ (ザイール)

新政権の展望

権力構造と国際関係

武内 進一

1997年5月17日、ローラン＝デジレ・カピラ (Laurent-Désiré Kabila) 議長率いるコンゴザイール解放民主勢力連合 (AFDL) がキンシャサ入りし、31年余に及ぶモブツ政権は終焉を迎えた。これによって、西ヨーロッパ全域にも匹敵するこの中部アフリカの大国は、AFDLという昨年10月に突如出現した組織によって統治されることとなった。

コンゴ民主共和国 (以下、コンゴと略する) には際立った富と貧困が共存する。豊富な地下資源に代表されるその潜在的経済力は、誰もが認めるようにアフリカ屈指のものである。しかし現実には、1人当たり国民所得はここ20年以上も低落を続け、例えば首都キンシャサの貧困は周辺国の都市部と比べても群を抜いている。これは、モブツ政権の失政と混乱によって、フォーマル経済が壊滅的打撃を受けたことによる。はたしてカピラ新政権はこの大国を首尾よく運営し、政治的安定の下で経済を再建できるであろうか。

新政権に関する情報がいまだ乏しい現在、本稿の見解もまた仮説的なものにすぎないが、筆者は、カピラ政権は国内的には必ずしも強固な支持基盤を持っていないものの、モブツ政権崩壊にともな

い周辺諸国との関係では不安定要因がかなり減少したと考える。短期的にはルワンダ難民虐殺疑惑という懸念材料がありその帰趨が注目されるが、長期的に見れば東南部アフリカ諸国との政治経済的關係を強めていくであろう。

1 AFDLの構成と軍事部門

AFDLはその名が示すように四つの組織からなる連合体として発足した。すなわち、

- (1) ブゲラ現AFDL書記長の人民民主連合 (Alliance démocratique des peuples : ADP)
- (2) カピラ現大統領の人民革命党 (Parti de la révolution populaire : PRP)
- (3) キサセ・ンガンドゥ元AFDL軍総司令官の民主主義抵抗国民会議 (Conseil national de résistance pour la démocratie : CNRD)
- (4) マサス・ニンダガ現AFDL軍総司令官のザイール解放革命運動 (Mouvement révolutionnaire pour la libération du Zaïre : MRLZ)

以上の四つの組織が昨年10月に協定を結んでAFDLが結成された。

これら四つの組織について簡単に説明を加えよう。まずADPは、バニヤムレンゲと呼ばれるザイール東部のルワンダ系住民、特にツチの人々を中心とする組織である。特に初期の戦闘で中心となったのはADPの兵士であり、それを支援するルワンダ軍、ウガンダ軍の勢力であった。PRPはカビラが創設した組織である。4派の中では最も歴史が古く、1960年代後半から反政府武装活動を行っている。ただし、80年代半ば以降は目立った武装活動は行わず、鳴りを潜めていた。

CNRD代表のキサセは、初期の段階で軍事部門の最高責任者であったが、今年1月に死亡した。公式には戦闘で死亡したとされているが、バニヤムレンゲ勢力を重視するカビラの方針に異を唱えたために粛正されたとの噂もある。キサセ自身の部族はカサイ州のルバ(ルバカサイ)と言われている。彼は、後述するカタンガ憲兵隊(Gendarmerie katangaise)の代表であったとの情報もあるが確認できていない。MRLZの代表であるマサスは、現在AFDL軍事部門の総司令官であるが、彼が個人的に軍事部門を掌握しているというわけではなさそうである。マサスはルワンダ国境付近のコンゴ領に居住する部族シの出身だと言われており、ルワンダのカガメ副大統領は彼がルワンダ軍に勤務していたと述べている。ルワンダと深い結びつきを有するという点では、MRLZはADPと共通している。

そもそもAFDLはモブツ体制打倒を目的として結成された武装組織である。したがって、その権力基盤はまずもって軍事部門にある。次にAFDLの軍事部門について検討しよう。

AFDLの軍事部門には、四つの構成要素を指摘できる。第1に、ADPおよびMRLZ系列の部隊である。いわゆるバニヤムレンゲの部隊はここに属する。第2に、コンゴ東部に居住する諸部族の民兵組織である。ニャンガの民兵組織マイ・マイやフ

ンデのそれであるバンギリマがこれにあたる。これら諸部族は1994年以降コンゴ東部に大量流入したルワンダのフツ難民と対立関係にあったことから、その民兵がAFDLに合流して戦闘に参加した。ただし、彼らの存在は初期には重要であったものの、戦闘地域がルワンダ、ブルンジ国境付近から移動するにつれて徐々にその役割を減じた。

第3に、カビラに直属するグループである。AFDLの進撃に対応して、カビラは新たに制圧した地域から兵士をリクルートした。例えば4月上旬に制圧した東南部の鉾山都市ルブンバシでは、「10万人をリクルートしたい」と演説している。この数字は過大だとしても、反モブツ感情の高まりを考えれば、各地でAFDLに自発的に参加した者が少なかつたと想像できる。彼らは感情的にカビラを支援するだろう。またカビラは、息子のジョゼフ・カビラを軍指導部に送り込んでおり、その影響力も無視できない。ただし、ジョゼフ・カビラはまだ20代半ばと若く、新たにリクルートした兵士たちも組織だった支持基盤とは言い難い。したがって、カビラが直接的に動かせる軍事組織はそれほど強力ではないと見てよい。

第4に、紛争の中盤以降、特にキサマンガニヤルブンバシの制圧にあたって決定的に重要な役割を果たしたアンゴラによる投入兵力、すなわちカタンガ憲兵隊である。この部隊の由来は植民地時代に遡る。ベルギーの植民地時代、多くのヨーロッパ人が居住するカタンガ産銅州の治安維持を担ったのがカタンガ憲兵隊であった。この憲兵隊はカタンガ州南部に居住する部族ルンダを中心に編制されたが、独立直後に勃発したコンゴ動乱のなかでルンダを主たる支持基盤とする政党(カタンガ州部族連合同盟: Conakat党)の主導によりカタンガが分離独立に踏み切ると、その「国軍」として機能した。国連軍により分離独立が鎮圧された後、カ

新政権の主要人物

氏名	役職	政党	出身・部族	備考
Laurent-Désiré Kabila	大統領(兼国防相)	AFDL	ルバ・カタンガ	PRP代表
Mwenzé Kongolo	内相	AFDL	コンゴ ¹⁾	
Raphaël Ghenda	情報相	AFDL	テテラ	
Bizima Karaha	外相	AFDL	ムニャムレンゲ ²⁾	医学生から転身
Justine Kasavubu	公共事業相	UDPS ³⁾	コンゴ ¹⁾	初代大統領の娘
Déogratias Bugera	AFDL書記長	AFDL	ムニャマシシ ⁴⁾	
Emile Ilunga	不明	AFDL	不明	カタンガ憲兵隊のリーダー
Gaëten Kakudji	カタンガ州知事	AFDL	ルバ・カタンガ	カビラのイトコ
	AFDL書記次長			
Moïse Nyarugabo	大統領府事務局長	AFDL	ムニャムレンゲ ²⁾	

(注) 1) コンゴ(Kongo)は首都キンシャサ周辺に居住する部族。 2) ムニャムレンゲは、南キヴ州に居住するルワンダ系住民バニャムレンゲの単数形。 3) UDPS(Union pour la démocratie et le progrès social: 民主主義・社会進歩同盟)はモブツ時代の野党。ただし、この内閣の閣僚は全てAFDLに入党することを義務づけられており、UDPSは入閣者を除名処分にした。 4) ムニャマシシは北キヴ州に居住するルワンダ系住民(単数形)。プゲラはいわゆるツチ系である。

タンガ憲兵隊の兵士たちは反政府感情を抱いたままアンゴラへと逃亡する。モブツ政権がアンゴラの反政府組織であるアンゴラ全面独立全国同盟(Unita)を支援すると、カタンガ憲兵隊はそれに対抗してアンゴラ政府と手を結び、1977年および78年にはアンゴラ領内からカタンガ州(当時のシャバ州)へ侵攻してシャバ紛争を引き起こした。モブツ政権を駆逐しUnitaの弱体化を図りたいアンゴラ政府は、今年2月にAFDLへの支援を決め、カタンガ憲兵隊をコンゴに送り込んだ。AFDL幹部にはアンゴラ国軍に近い人物も多く、なかでもイルンガはカタンガ憲兵隊のリーダーとされている。

2 新政権の権力バランス

以上のような軍事部門の構成を念頭に置きつつ、新政権の中核に位置する人々について検討しよう。表には、カビラ新政権の主要人物についての情報を整理してある。現在までに得られた情報を総合

すると、新政権における権力構造として次のような点が指摘できる。

まず、コンゴ東部の出身者が多いことである。これは、AFDLが東部の反政府勢力を結集した組織であることを考えれば当然と言えよう。コンゴ東部はスワヒリ語圏であり、ウガンダやタンザニアなど英語圏アフリカ諸国との交流が活発である。カビラ自身タンザニアに長期間滞在しているが、その他にも南アフリカの医学生であったカラハ外相など英語圏で教育を受けたものが多い。

そして東部のなかでもルワンダ系住民(バニャムレンゲ、バニャマシシなど)のプレゼンスが大きい。閣僚ではカラハ外相くらいだが、AFDL書記長や大統領府事務局長といった権力中枢の主要ポストはルワンダ系の人々が押さえている。特に書記長のプゲラはきわめて影響力が強いと言われ、カビラはAFDLの「スポークスマン」にすぎないとの見解すらある。

カビラの実権がどの程度のものなのかを知るこ

とは容易ではないが、ここまでの情報から、少なくとも新政権に潜在的な緊張が存在することは指摘できるだろう。具体的には、新政権内に三つの主要な権力集団を区別することができる。第1に、カビラ大統領を中心とするグループである。PRP時代からの仲間や、彼の血縁関係を通じた集団と言えよう。第2に、ブゲラ書記長などルワンダ系住民のグループである。このグループはルワンダやウガンダと密接な関係を有している。第3に、カタンガ憲兵隊を中核とするグループである。イルンガがこれを代表しているが、彼自身の現在の役職は不明である。このグループは部族で言えばルンダが中心だが、ルンダがコンゴ動乱の際にカタンガ州の分離独立を推進したのに対し、カビラの出身部族であるルバ・カタンガは同じカタンガ州に居住しつつも分離独立に反対して時のルンバ首相を支持した経緯があり、両者の関係は複雑である。

以上三つの集団は、現在のところいずれかが圧倒的に優勢だとは言えない。ルワンダ系のグループは確かに主要なポストを押さえているが、彼らのプレゼンスが大きくなると、コンゴ国内から「外国人(ルワンダ人)による支配だ」という排外主義的な非難が噴出するのは必定である。カビラは特定の外国と強い結びつきがあるわけではないが、逆に言えば国際社会の認知を受けており、彼をあえて追い落とすことは国際社会から指弾されるリスクを伴う。少なくとも当面は、これら三つのグループ間のバランスの上にカビラ大統領が座るかたちが維持されると見て大過ないであろう。

3 近隣諸国との関係

ここまでは新政権内部を中心に権力構造を検討してきたが、次に対外関係を考察しよう。コンゴ

は9カ国と国境を接しているが、モブツ政権が長年にわたって不安定化工作を実施してきたため、周辺諸国との間に複雑な関係が構築されてきた。

モブツ政権は、スーダン政府と良好な関係を結ぶ一方、ウガンダのムセヴェニ政権との関係は悪かった。そして、北東部国境地帯をウガンダ反政府ゲリラが活動拠点として利用し、そこでスーダン政府から物資供給を受けることを黙認していた。昨年末、反政府ゲリラの掃討を理由としてウガンダが北東部国境地帯の戦闘に介入したのはこのためである。同様に、国境地帯のルワンダ難民キャンプは1994年の政権交代で国を逃れた旧政権の武装基地と化し、ブルンジとの国境付近のキャンプもやはり反政府ゲリラの拠点となっていた。ルワンダ、ブルンジ両国ともに、コンゴとの国境付近から度重なる攻撃を受けており、この地域の武装勢力を排除することは喫緊の政治課題であった。

またアンゴラは独立直後から反政府ゲリラとの間で内戦が続いてきたが、当初はアメリカがモブツ政権を通じてUnitaを支援し、アメリカが手を引いた後もモブツはUnitaへの支援を止めなかった。それに加えて、コンゴ(キンシャサ)とコンゴ共和国(ブラザヴィル)とに挟まれた飛び地のカビンダで活動する反政府ゲリラ組織に対してもモブツ政権は支援を与えていた。アンゴラとしては、自国の反政府武装勢力を鎮圧するためにはモブツ政権の打倒が必要だったのである。

今回の紛争では、南アフリカ共和国(以下、南アと略する)の積極的な介入姿勢が目を引いた。AFDLとモブツ政権との間の調停役を買って出て、両者の会談の場を設定することに成功したし、結局は武力で決着がついた後も、新政権を最初に承認するなど、国際社会にその外交手腕を印象づけた。これまで述べた国々と異なり、南アはモブツ政権との間で直接的な利害関係を有しておらず、その

ため仲裁者として適任であった。ただし南アの行動には、より積極的な政治目的があったと考えられる。すなわち、国際社会における自国の政治的プレゼンスを高めるとともに、鉱物資源などコンゴの潜在的経済力を意識して、この国に対する影響力の拡大を狙ったものと言えよう。

4 先進国との関係

次にアフリカから欧米に目を転じて、コンゴとの関係を検討しよう。今回の紛争に関しては、モブツ政権とフランスが密接な関係にあり、AFDLとアメリカとがやはり深い関係にあって、結果的にアメリカが勝利を収め、フランスが敗北したという理解が流通しているようにも見える。しかしながら、コンゴの紛争と政権交代劇を、米仏両国の中部アフリカにおける覇権争いという文脈で理解することに、筆者は疑問を感じる。冷戦終結後、先進国にとってアフリカの戦略的な役割は相対的に低下しており、米仏両国にとってこの地域に積極的に介入する理由は少ない。

「フランスは自国の権益確保のためにモブツ政権を支持した」と指摘されることがあるが、実際にはフランスがコンゴに持つ経済的権益はそれほど大きくない。コンゴにおける「権益」といえば何と言っても鉱物資源だが、フランスには石油を除いて国際的に有力な鉱物資源採掘会社は少なく、これまでコンゴの鉱業部門に関与してきたのは主として南アやベルギーの鉱山資本であった。フランスの経済的権益という意味では、コンゴ共和国（ブラザヴィル）やガボンの方がよほど大きい。

昨年フランスは、コンゴ東部に多国籍軍を送るべきだと主張した。フランスの真意については諸説あるが、筆者は、単にモブツ政権を支援するために多国籍軍投入を主張したのではなく、多分に

人道上の配慮も含まれていたと考える。当時、『ル・モンド』紙などフランスのメディアは競ってルワンダ難民の窮状を伝え、人道的理由から介入を求めていたのである。問題はむしろ、フランスの真意が何であれ、その行動が国際社会から「モブツ政権支援という隠された目的があるはずだ」と解釈された点にある。

これは明らかに、1994年にフランス主導でルワンダに送られた多国籍軍活動（「トルコ石」作戦）の後遺症である。紙幅の関係でこの作戦については詳述しないが、人道上の理由によって投入されたはずの多国籍軍が、虐殺を止められなかったばかりか、虐殺を推進した旧ハビヤリマナ政権幹部の逃亡を結果的に助けたことが明るみに出て、フランスは国際社会から囂々たる非難を浴びた。それ以降、中部アフリカに関するフランスの行動は疑惑の目で見られるようになったのである。昨年来フランスはしばしば多国籍軍による介入を主張したものの、アメリカによる主導を軍事介入の前提としており、「トルコ石」作戦のようにフランスが主導するという選択肢は当初から全くなかった。

アメリカにしても、この地域に対して「手が汚れて」いないわけではない。モブツ政権の誕生に際してCIAが重要な役割を担ったこと、冷戦期には「反共の砦」としてアメリカがモブツ政権に多額の援助を注いできたことは周知の事実である。冷戦終結とともに中部アフリカに対するアメリカの関心は低下し、さらにソマリアでの苦い経験も加わって、昨年来アメリカは一貫して介入に消極的であった。アメリカが介入に本腰を入れ、リチャードソン国連大使を派遣するのは、カビラ有利という戦局が明白になった4月下旬のことにすぎない。

AFDLと北米鉱山資本が強固な結びつきを持ったことを「アメリカの勝利」の根拠とする見方もあるようだが、これも説得的ではない。AFDLとの間

でこの4月に商談をまとめた鉱山会社(アメリカン・ミネラル・フィールズ社)は、アングロ・アメリカンやデビアスといったこの地域に関わりの深い老舗の大資本ではなく、新興企業であった。つまり、政変期の混乱に乗じて一気に取り引きを拡大しようとする賭けに出たわけであり、規模の小さい企業ならでの行動である。この企業のコンゴ進出をアメリカ政府が支援した形跡はなく、これは企業間の競争という文脈で捉えるべきものであろう。

結論的に言えば、今回の政変にアメリカもフランスも国家として積極的に関与してはいない。ましてやそれは米仏が仕組んだものではない。この政変劇は、コンゴおよび周辺国に蓄積された矛盾の噴出という地域内のダイナミズムを中心に据えて理解すべきだと考える。

むすびに代えて

最後に、これまで述べてきた事実に基づいて、カビラ政権の今後を展望したい。5月22日の閣僚リスト発表の際、カビラ政権には首相を置かない方針であることが示された。一般に仏語圏アフリカ諸国では、大統領と首相をともに置くフランス型の政体を選択されることが多かった。しかしカビラ政権の場合は、大統領により権力を集中させる体制を目指しているようである。この政体は、ウガンダのムセヴェニ政権と同じ形である。カビラは2年後の選挙実施を公約しており、それまではAFDL単独の政治体制が敷かれる。AFDLの全国レベルでの政治基盤がいまだ強固とは言えないだけに、むしろ強権的な統治体制になるであろう。

ただし、統治体制が強権的であったとしても、政権におけるカビラの位置は強固と言えない。カビラの支持集団は、ブゲラ派およびカタンガ憲兵

隊グループとともに権力中枢を構成してはいるが、その勢力が抜きんでているわけではない。むしろ諸集団間の微妙なバランスの上にカビラが座る構図と言えよう。近隣諸国との関係を見ると、モブツ政権が放逐されたことで中部アフリカの国際関係は大きく変化した。ウガンダ、ルワンダ、アンゴラなど、モブツ政権から不安定化工作を受けてきた国々は、新政権樹立を歓迎している。国家間関係という意味では中部アフリカの不安定要因は減少したと見てよい。そして、近隣諸国との関係改善に伴って、コンゴはタンザニアや南アなど東南部アフリカへの接近を強めていこう。

新政権の当面の行方を占ううえで重要なのは、コンゴが近年の破局的経済を改善し、庶民レベルの生活が実感を持って向上するかどうかである。モブツ体制の崩壊を喜ぶ人々も、自らの生活向上を感じられなければ新政権への不満を強めるのは必至だからである。経済再建には外資流入が不可欠だが、この点で気になるのは、最近のルワンダ難民虐殺疑惑をめぐる対応である。

AFDLが組織的にルワンダ難民を虐殺したのではないかとの疑惑が取り沙汰され、国連人権委員会は調査団を派遣しようとしたが、コンゴ側は調査に非協力的で国連や先進諸国からの非難が高まっている。事態の展開によっては先進国側が経済制裁などの措置に踏み切る可能性もあり、そうなればコンゴの経済再建は著しい困難に直面することになる。モブツ政権末期の経済破局のきっかけが、直接的には1990年5月のルブンバシ大学学生虐殺に対する先進国の経済制裁であったことを想起すれば、仮にこの問題がこじれた場合、同様の事態が繰り返される可能性は決して否定できない。

(1997年7月記)

(たけうち・しんいち/地域研究部)